



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社メディカルネット 上場取引所 東
コード番号 3645 URL <https://www.medical-net.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 平川 大
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ゼネラルマネージャー (氏名) 三宅 大祐 TEL (03) 5790-5261
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績（2024年6月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	1,358	23.5	△3	—	△3	—	△35	—
2024年5月期第1四半期	1,099	13.2	22	△73.1	44	△53.3	21	△56.6

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 △40百万円 (—%) 2024年5月期第1四半期 26百万円 (△55.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	△3.92	—
2024年5月期第1四半期	2.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	3,886	1,874	47.4
2024年5月期	3,989	1,931	47.8

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 1,842百万円 2024年5月期 1,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,088	31.8	80	△52.7	67	△65.4	△5	—	△0.58
通期	6,400	21.9	330	10.6	305	△5.4	136	—	19.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期1Q	10,773,000株	2024年5月期	10,773,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	1,727,730株	2024年5月期	1,727,730株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年5月期1Q	9,045,270株	2024年5月期1Q	9,045,270株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「インターネットを活用し 健康と生活の質を向上させることにより 笑顔を増やします。」をミッションとして掲げております。このミッションの下、歯科医療プラットフォームビジネスを軸に、口腔まわりから全身の健康を導き、笑顔溢れる世界を創るヘルステック企業として、事業を展開しております。生活者がより良い治療を自ら選択でき、事業者の持続的な成長をサポートするサービスを提供し、世界中の人々の健康と成長を生涯にわたって支援する事業への展開を目指しております。この目標を達成するために、インターネットを活用したサービスの提供にとどまらず、歯科商社事業や大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売に加え、受託臨床検査事業をはじめとする未病・予防プラットフォーム事業を、また、タイにおいては歯科医院の運営、歯科商社事業及びPOSシステムの開発・導入・メンテナンス事業を行っております。

こうしたなか、当社グループは、既存事業のさらなる効率化を進めるとともに歯科業界でのメディカルネット経済圏を構築し、歯科医療業界のデジタル化の中核を担うプラットフォームの確立や、口腔まわりから始まる健康寿命増進プラットフォームビジネスの構築に取り組み、事業を拡大したことにより、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。一方で、2024年1月に連結子会社化した株式会社ミルテルが成長過程にあり事業の収益化が実現できていないことや、事業拡大のための人員増に伴う人件費の増加等により、営業損失となりました。

なお、株式会社ミルテルは、翌連結会計年度に営業利益黒字化を達成する計画となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,358,386千円（前年同四半期比23.5%増）、営業損失は3,881千円（前年同四半期は22,866千円の営業利益）、経常損失は3,301千円（前年同四半期は44,807千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は35,492千円（前年同四半期は21,804千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より受託臨床検査事業を行っている株式会社ミルテルを連結子会社化しておりますが、前連結会計年度においては重要性が乏しいためその他のセグメントに含めて記載しておりました。当第1四半期連結会計期間より当該会社事業の重要性が高まったため、「未病・予防プラットフォーム事業」を報告セグメントとして新たに記載しております。

① メディア・プラットフォーム事業

メディア・プラットフォーム事業は、「口腔まわりから健康な社会の実現」のため、価値ある情報の提供を目的に、当社グループが運営するポータルサイトを通して生活者に有益な歯科情報や美容情報、ヘルスケア情報をお届けしております。

依然として生活者の歯科自由診療への需要が高いため、歯科医院の広告出稿意欲が高い現状の中、前連結会計年度にリリースした歯科系新メディアへの広告出稿が堅調に推移したことに加え、Googleコアアルゴリズムアップデートへの対応が進んだことにより、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は288,420千円（前年同四半期比13.6%増）、セグメント利益は158,337千円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、Webマーケティング及びHP制作・メンテナンスサービス、歯科医院運営、歯科商社事業、大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売、歯科医院総合支援を行っております。

1. Webマーケティング

クライアントのHP等へのアクセス数を増やすために、SEOサービス及びリスティング広告の運用代行サービスを行っております。

SEOサービスにおいては、アクセス増加と順位対策を同時に行うことができるサービスの提供が堅調に推移し、継続的な収益の獲得に繋げ、また、リスティング広告においては、多様化・細分化するユーザーニーズに応えるべく、従来のYahoo!、Googleのリスティング広告、LINE広告に加え、TikTok広告などの運用代行を推進するなどサービスの拡充に努めた結果、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

2. HP制作・メンテナンス

主に歯科医院、エステサロンをクライアントとして、HP制作・メンテナンスサービス等を提供しております。

情報過多かつ専門知識がなくとも誰でも手軽に情報を発信できるようになった現代において、正確な情報発信を継続し、販売活動に注力した結果、受注制作案件数は堅調に推移し、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

3. 歯科医院運営

タイ・バンコクの連結子会社及び連結子会社（孫会社）において歯科医院を3院運営しており、患者様ファーストをモットーに人材育成、組織改革を行い、日本の医療を現地で展開しております。その結果、3院ともバンコクの頼れるインターナショナルクリニックへの成長を遂げたものの、組織体制の再構築に時間を要したため売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

4. 歯科商社事業

国内の連結子会社及びタイ・バンコクの連結子会社（孫会社）2社において、歯科商社事業を行っております。

国内においては、特に大阪での事業が好調に推移し、タイにおいても着実に実績を積み上げ、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

5. 大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売

連結子会社（孫会社）において、大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売を行っております。主力製品を筆頭に、各種製品堅調に売上を積み上げましたが前年同四半期の好調な売上には及ばず、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

6. 歯科医院総合支援

歯科医院の開業から経営支援までのワンストップサービスを提供しております。不動産事業が着実に販売実績を積み上げたことに加え、営業体制を強化、販売活動に注力したことが経営支援サービスの契約数増加につながり、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は947,860千円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント利益は18,190千円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、歯科医療従事者のための総合情報サイト「Dentwave.com」での広告ソリューションの提供を中心に、オンラインイベントの実施・運営、リサーチ、コンベンションの運営受託等、様々なサービスを提供しております。

歯科関連企業の広告出稿動向は、従来、学会や展示会等リアルな場での活用が主でしたが、コロナ禍においてWEB広告の需要が高まり、普及いたしました。現在は学会や展示会の機会も復活し、広告手法の多様化が見られる中、適切な広告ソリューションの提供に加え、歯科衛生士採用に特化した求人プラットフォーム「COE CAREER（コエキャリ）」をリリースするなどサービスを拡充し、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。業容拡大のための人員増などにより費用が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36,521千円（前年同四半期比83.9%増）、セグメント損失は8,426千円（前年同四半期は11,401千円のセグメント損失）となりました。

④ クラウドインテグレーション事業

当事業は、前連結会計年度に連結子会社（孫会社）化したAVision Co., Ltd.を中心とする事業であり、タイ国内において、小売業、製造業や病院向けにPOSシステムの開発・導入・メンテナンスサービスを行っております。

タイ国内における歯科クリニックのIT化を促進し、タイ国内での歯科プラットフォームの構築を目指しております。連結子会社化後、経営環境の見直しや適切なPMIを実施したことにより、順調に売上を創出しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は77,767千円、セグメント利益は3,744千円となりました。なお、当事業は前第4四半期連結会計期間より報告セグメントとしているため、前年同四半期比は記載しておりません。

⑤ 未病・予防プラットフォーム事業

当事業は、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社ミルテルを中心とし、生活者や医療機関への受託臨床検査サービスの提供を主な事業としております。株式会社ミルテルは、翌連結会計年度の営業利益黒字化を計画しており、現在は先行投資フェーズであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,953千円、セグメント損失は51,077千円となりました。

なお、当事業は当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとしているため、前年同四半期比は記載しておりません。

⑥ その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は863千円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益は863千円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

当区分には、経理、人事総務等の管理業務を受託しサービスを提供する管理業務受託事業を含んでおります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,886,676千円となり、前連結会計年度末に比べ102,897千円（前連結会計年度末比2.6%減）の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ102,897千円減（前連結会計年度末比2.6%減）の3,886,676千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が16,733千円、商品が9,377千円、前払費用が26,729千円、有形固定資産が13,413千円増加したものの、現金及び預金が160,456千円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ45,345千円減（前連結会計年度末比2.2%減）の2,012,319千円となりました。これは主に、未払金が37,405千円、前受金が23,370千円、預り金が13,115千円、賞与引当金が20,686千円増加したものの、買掛金が60,253千円、未払費用が20,233千円、未払法人税等が36,152千円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ57,551千円減（前連結会計年度末比3.0%減）の1,874,356千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失35,492千円の計上と、剰余金配当27,135千円を行ったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年7月12日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,258	1,367,801
受取手形及び売掛金	842,261	858,995
商品	206,317	215,695
前渡金	129,047	131,748
その他	137,460	169,099
貸倒引当金	△8,353	△6,578
流動資産合計	2,834,991	2,736,763
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	35,197	40,704
土地	40,920	40,920
その他(純額)	49,436	57,343
有形固定資産合計	125,554	138,967
無形固定資産		
のれん	446,654	432,725
その他	13,687	18,544
無形固定資産合計	460,342	451,269
投資その他の資産		
投資有価証券	59,202	59,202
長期貸付金	41,088	40,224
長期前払費用	247,163	235,494
繰延税金資産	58,909	63,237
その他	239,313	240,976
貸倒引当金	△76,991	△79,459
投資その他の資産合計	568,685	559,675
固定資産合計	1,154,582	1,149,913
資産合計	3,989,574	3,886,676
負債の部		
流動負債		
買掛金	436,285	376,032
短期借入金	530,380	530,348
1年内返済予定の長期借入金	112,038	108,319
賞与引当金	—	20,686
未払法人税等	69,008	32,856
その他	474,620	524,465
流動負債合計	1,622,333	1,592,708
固定負債		
長期借入金	387,024	370,685
退職給付に係る負債	40,855	42,153
繰延税金負債	192	—
その他	7,259	6,773
固定負債合計	435,332	419,611
負債合計	2,057,665	2,012,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	337,314	337,314
利益剰余金	1,693,813	1,631,185
自己株式	△443,718	△443,718
株主資本合計	1,873,444	1,810,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,031	4,031
為替換算調整勘定	29,749	27,815
その他の包括利益累計額合計	33,781	31,847
非支配株主持分	24,683	31,693
純資産合計	1,931,908	1,874,356
負債純資産合計	3,989,574	3,886,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1,099,704	1,358,386
売上原価	716,999	900,612
売上総利益	382,705	457,773
販売費及び一般管理費	359,838	461,654
営業利益又は営業損失(△)	22,866	△3,881
営業外収益		
受取利息及び配当金	498	1,084
貸倒引当金戻入額	112	435
為替差益	21,617	—
ポイント還元収入	1,412	4,722
未払配当金除斥益	—	240
その他	243	1,016
営業外収益合計	23,884	7,499
営業外費用		
支払利息	1,926	2,533
為替差損	—	2,191
消費税差額	—	2,139
その他	16	54
営業外費用合計	1,943	6,919
経常利益又は経常損失(△)	44,807	△3,301
特別損失		
減損損失	—	1,785
固定資産除却損	—	214
その他	—	2,089
特別損失合計	—	4,089
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	44,807	△7,390
法人税、住民税及び事業税	21,778	26,646
法人税等調整額	△4,559	△4,520
法人税等合計	17,219	22,125
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,588	△29,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,784	5,976
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	21,804	△35,492

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,588	△29,515
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,165	△11,289
その他の包括利益合計	△1,165	△11,289
四半期包括利益	26,422	△40,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,121	△46,998
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,698	6,193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	253,780	825,155	19,862	1,098,798	906	1,099,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	253,780	825,155	19,862	1,098,798	906	1,099,704
セグメント利益又は損失(△)	133,415	18,782	△11,401	140,796	906	141,702

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	140,796
「その他」の区分の利益	906
全社費用(注1)	△119,268
その他の調整額(注2)	432
四半期連結損益計算書の営業利益	22,866

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年6月1日至2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	クラウドイ ンテグレーション事業	未病・予防 プラットフォーム事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	288,420	947,860	36,521	77,767	6,953	1,357,523	863	1,358,386
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	288,420	947,860	36,521	77,767	6,953	1,357,523	863	1,358,386
セグメント利益 又は損失(△)	158,337	18,190	△8,426	3,744	△51,077	120,768	863	121,631

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,768
「その他」の区分の利益	863
全社費用(注1)	△126,071
その他の調整額(注2)	558
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△3,881

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より受託臨床検査事業を行っている株式会社ミルテルを連結子会社化しておりましたが、前連結会計年度においては重要性が乏しいためその他のセグメントに含めて記載しておりました。当第1四半期連結会計期間より当該会社事業の量的な重要性が高まったため、「未病・予防プラットフォーム事業」を報告セグメントとして新たに記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	4,457千円	6,683千円
のれんの償却額	7,567	11,588

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月15日

株式会社メディカルネット

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 高砂 晋平
業務執行社員指定社員 公認会計士 佐藤 豊毅
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社メディカルネットの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。